



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月5日

上場会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所 東

コード番号 4736 URL <https://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大塚 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長

(氏名) 土山 剛

TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,890	14.9	184	7,079.5	238	325.2	200	316.4
2023年3月期第3四半期	2,515	7.9	2		56		48	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	38.52	
2023年3月期第3四半期	9.12	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	3,995	2,782	69.6	534.67
2023年3月期	4,112	2,620	63.7	503.50

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 2,782百万円 2023年3月期 2,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		5.00	5.00
2024年3月期		5.00			
2024年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,655	2.8	150	72.7	200	42.2	250	77.7	48.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	5,355,390 株	2023年3月期	5,355,390 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	150,722 株	2023年3月期	150,656 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	5,204,684 株	2023年3月期3Q	5,281,933 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加、個人消費活動の活性化など経済活動正常化が進みましたが、益々混迷の度合いを深める海外情勢、エネルギーコストの増加と円安・物価上昇の影響などが懸念されます。

このような状況の中、6月の代表取締役交代継承後の経営体制が本格的に始動し始めました。引き続き新体制下においても当期の重点的な目標として、全体の底上げニーズ取り込み路線は継続しつつ、インダストリアルIoT分野へのDXソリューション展開としてIoTとERPノウハウを融合したソリューションスイート化を組織・プロダクト両面から加速、複数の展示会において積極的な複合展開を図ってまいりました。今後は、CPM&BIツール「Board」

「Tagetik」等とのプロダクトスイート化や、引き続き懸案の2025年の崖問題のAI利用ソリューション「JANUS Studio®」、エッジAIプロダクトの重層・拡大化など幅広い取り扱い製品のプロモーション展開を効率化してまいります。また、引き続き生成型AIやエッジAIといった最先端AI技術への投資やAIDプロジェクトチームの実案件拡大に注力し、全体のAI関与事業領域の拡大を図って参ります。

この結果、当社の当第3四半期累計期間の売上高は、28億90百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。損益につきましては、営業利益1億84百万円（前年同四半期比7,079.5%増）、経常利益2億38百万円（前年同四半期比325.2%増）、四半期純利益2億円（前年同四半期比316.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

「エンタープライズソリューション事業」

ソフトウェア面での顧客企業の開発ニーズは今期継続して非常に強く、第3四半期においても各業種向けの派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発案件におきましては、引き続き外部リソースの調達を含んだ既存大型顧客からの増員要望や開発案件の増加が継続し受注増となりました。BI事業におきましては、強力な経営管理プラットフォームCCH Tagetikのパートナー取り扱いが順調にスタートしたことで、受注は前年同期に比べて順調な滑り出しとなりました。また、当社オリジナルサービスである「AttackBoard」のクラウド版サービス「集計名人アタボー5®」が第17回ASPICクラウドアワード2023においてDX貢献賞を受賞するなど、プラットフォーム活用開発も好調に推移しております。その結果、売上高は17億84百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

「IoTインテグレーション事業」

インダストリアルIoT分野及び医療IoT分野におきましては、引き続き既存顧客及び新規顧客共に受注が増加いたしました。インダストリアルIoTにつきましては、前述のとおり当第1四半期からの当社オリジナルIoT・ERP連携が進み、リード獲得の入口の重層化が可能となるソリューション提案をDX事業として加速展開したことで、特に導入の早さや利便性で好評をいただき販売期間も短縮化され、既存顧客からのリピート受注も増加しております。また、医療機関向け自動再来受付システム等の販売・開発につきましても堅調な回復を見せ受注増となりました。エンベデッド事業におきましても、自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入や船舶搭載用ソリューションが強い成長をみせております。一方で映像情報システム関連につきましては、官公庁向け大口を一巡したほか、引き続きプロダクトの選択と集中を行ったため、前年同期を下回りました。その結果、売上高は11億6百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は33億5百万円となり、前事業年度末に比べ1億74百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が36百万円、原材料が28百万円増加しましたが、現金及び預金が77百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が68百万円減少したことによるものです。固定資産は6億90百万円となり、前事業年度末に比べて57百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産において、投資有価証券が23百万円、その他の資産が39百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は39億95百万円となり、前事業年度末に比べ1億17百万円減少いたしました

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は6億24百万円となり、前事業年度末に比べ1億9百万円減少いたしました。これは主に買掛金が70百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円、賞与引当金が54百万円減少しまし

たが、その他が1億18百万円増加したことによるものです。固定負債は5億88百万円となり、前事業年度末に比べ1億69百万円減少いたしました。これは主に長期未払金が1億97百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は12億12百万円となり、前事業年度末に比べ2億79百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は27億82百万円となり、前事業年度末に比べ1億62百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が1億48百万円増加し、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.6%（前事業年度末は63.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して77百万円減少し、24億11百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億54百万円（前年同期は1億41百万円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純利益2億38百万円、売上債権及び契約資産の減少による収入68百万円、受取利息及び受取配当金の受取額51百万円、役員退職慰労金の支払額1億97百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84百万円（前年同期は4百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円、貸付けによる支出46百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、1億47百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払いによる支出46百万円によるものです。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2023年5月15日の決算短信で発表しました通期業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,736	2,411,440
受取手形、売掛金及び契約資産	774,385	705,904
製品	11,134	5,546
仕掛品	1,676	38,356
原材料	50,515	78,595
その他	153,270	65,514
貸倒引当金	△102	△96
流動資産合計	3,479,616	3,305,261
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,979	11,284
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	18,542	19,646
有形固定資産合計	31,522	30,931
無形固定資産		
ソフトウェア	80,576	54,706
その他	12,055	37,492
無形固定資産合計	92,631	92,199
投資その他の資産		
投資有価証券	416,478	440,212
その他	214,721	253,721
貸倒引当金	△122,126	△126,649
投資その他の資産合計	509,073	567,283
固定資産合計	633,227	690,414
資産合計	4,112,843	3,995,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,861	121,071
1年内返済予定の長期借入金	120,000	20,000
未払法人税等	26,047	23,489
賞与引当金	131,572	76,692
受注損失引当金	—	24
その他	264,236	382,929
流動負債合計	733,718	624,207
固定負債		
退職給付引当金	552,636	580,695
資産除去債務	2,057	2,072
長期末払金	200,815	3,588
その他	3,039	2,357
固定負債合計	758,548	588,713
負債合計	1,492,266	1,212,921

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,480	1,239,480
資本剰余金	973,222	973,222
利益剰余金	441,717	590,160
自己株式	△71,270	△71,315
株主資本合計	2,583,149	2,731,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,426	51,207
評価・換算差額等合計	37,426	51,207
純資産合計	2,620,576	2,782,754
負債純資産合計	4,112,843	3,995,675

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,515,827	2,890,474
売上原価	2,059,216	2,211,250
売上総利益	456,611	679,223
販売費及び一般管理費	454,044	494,942
営業利益	2,566	184,280
営業外収益		
受取利息	176	286
受取配当金	50,273	51,654
その他	4,015	3,917
営業外収益合計	54,465	55,858
営業外費用		
支払利息	723	273
支払手数料	183	1,119
その他	0	120
営業外費用合計	907	1,513
経常利益	56,125	238,625
特別利益		
投資有価証券売却益	18,285	—
特別利益合計	18,285	—
特別損失		
固定資産除却損	0	17
特別損失合計	0	17
税引前四半期純利益	74,410	238,608
法人税等	26,255	38,118
四半期純利益	48,154	200,490

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	74,410	238,608
減価償却費	34,932	37,919
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,345	28,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,235	△54,880
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△171	△181
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,462	24
受取利息及び受取配当金	△50,450	△51,940
支払利息	723	273
為替差損益 (△は益)	△338	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,285	—
有形固定資産除却損	0	17
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△76,608	68,481
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,313	△59,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,031	△10,145
その他	29,563	135,505
小計	△143,922	332,567
利息及び配当金の受取額	50,448	51,939
利息の支払額	△787	△237
役員退職慰労金の支払額	—	△197,226
法人税等の支払額	△47,559	△32,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,821	154,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,354	△9,840
無形固定資産の取得による支出	△27,948	△27,462
出資金の回収による収入	—	30
投資有価証券の売却による収入	47,885	—
貸付けによる支出	△1,000	△46,180
貸付金の回収による収入	760	1,072
その他	△1,949	△1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,392	△84,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△17,692	△45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△653	△667
配当金の支払額	△26,292	△46,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,637	△147,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,728	△77,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,035	2,488,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,394,306	2,411,440

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変更があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

当第3四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズソ リューション事業	IoTインテグレーシ ョン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,486,197	1,029,629	2,515,827	—	2,515,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,978	18,979	32,957	△32,957	—
計	1,500,176	1,048,609	2,548,785	△32,957	2,515,827
セグメント利益	261,536	38,073	299,609	△297,042	2,566

(注) 1.セグメント利益の調整額△297,042千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズソ リューション事業	IoTインテグレーシ ョン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,784,102	1,106,371	2,890,474	—	2,890,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,443	256	12,699	△12,699	—
計	1,796,545	1,106,627	2,903,173	△12,699	2,890,474
セグメント利益	296,394	210,562	506,957	△322,676	184,280

(注) 1.セグメント利益の調整額△322,676千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間から、プロダクト事業部間のシナジーを促進することを目的とした組織変更を行い、「エンタープライズソリューション事業」に含まれていたkinterpを主な販売プロダクトとしている「ビジネスソリューション事業部」を「IoTインテグレーション事業」に統合して記載する方法に変更しております。

なお、これらのセグメント変更に伴い、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年5月24日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 90,000株
(3) 処分価額	1株につき726円
(4) 処分価額の総額	65,340,000円
(5) 割当予定先	当社の従業員 300名 90,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、所定の要件を満たす当社の従業員に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式交付制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

今般、当社は、本制度の目的、当社の業績、割当対象者の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、本日開催の取締役会の決議に基づいて、当社の従業員300名に付与される当社に対する金銭債権の合計65,340,000円を現物出資の目的として（募集株式1株につき出資される金銭債権の額は金726円）、当社の普通株式合計90,000株を付与することを決議いたしました。